

| 質問  | 回答  | 当日の回答名                       |
|---|---|------------------------------|
| アンモニア燃焼に関しては、NOx が避けられないのでは？<br>／公害や処理で、コスト的にもエネルギー的にもマイナスでは？   | アンモニア燃焼の工学的研究者は解決策をお持ちだとは思いますが。問題は、NOxなどもあるかもしれませんが、コストと座礁資産作りの危険です。バイオマスでも、火災が起きているように、アンモニアでも事故が起きないとは言えません。そんなことを心配しています。  | 堀尾正毅さん                       |
| アンモニアは燃焼によってCO2こそ発生しませんが、温室効果ガスである亜酸化窒素が発生するのではないのでしょうか？亜酸化窒素はCO2の300倍の温室効果があると聞いています。アンモニア混焼は何の役にも立たない技術に思えます。             | アンモニア燃焼の専門家はその辺の解決策はお持ちだと思います。<br>IHIの技術の現状については日刊工業新聞社からの報道(3月7日付)があります： <a href="https://x.gd/79jHO">https://x.gd/79jHO</a><br>その他の通常の公害規制等を含め、発電施設からの排ガス管理自体の課題はクリアされるでしょう。争点は、アンモニア発電のコストであり、それに伴う日本の産業基盤の国際競争力の喪失、最終的には座礁資産となるアンモニアインフラ、そういった方向への投資（政府補助）がますます日本経済をダメにし、日本国民の生活を貧しくするというところではないでしょうか。  | 堀尾正毅さん                       |
| まだこれら法律の詳細を読み込んでおりませんが、法は開発段階に限定されるのでしょうか？あるいは実用段階を含むものなのでしょうか？実用段階を含むのであれば方法の不合理に伴う金銭的負担を国民に負わせることが可能になる懸念が高い法なのではないでしょうか。 | 実用段階を想定していると思います。<br>おっしゃる通り、「方法の不合理に伴う金銭的負担を国民に負わせる法」です。まず第1は、燃料輸入・二酸化炭素の逆有償輸出を前提にしているという、経済不合理性です。第2は、安全確保・リスク管理技術上の不合理性（危険性）です。CCS事業法の場合、地震災害の時、地震による直接的災害に加え、二酸化炭素中毒（死も伴いうる）、レスキュー隊（車）の接近困難事態（CO2濃度が高いと近づけない）、などを発生させかねない。そういった点への配慮がないこと、さらには、海底の貯留層の超長期安全・漏洩防止、地中流体（CO2）による地震誘発等について、どのような対策を行うのか、責任はJOGMECなのかなどについて規定がなく、あまりにもずさんです。おそらく、日本での実施は不可能だと思います。候補地になっている地域の住民は、その危険性をよく認識し、反対をされるべきでしょう。  | 堀尾正毅さん                       |
| 「日本は再エネ適地が少ない」といわれませんが、実際のところはどうなのでしょう。   | 環境省の調査によると、日本の再エネポテンシャルは現在の電力供給量の2倍あることがわかっています。各再エネのポテンシャルについてもこちらで紹介されていますので、ぜひご覧ください。<br><a href="https://naso.jp/potential&amp;fit/renewable_ene_potential/potential_gaiyou.pdf">https://naso.jp/potential&amp;fit/renewable_ene_potential/potential_gaiyou.pdf</a><br><br>デマンドレスポンス、揚水、送配電網増強や地域間連携でのシステムの適切な運営、蓄電池などの技術を推進することで再エネ中心のエネルギーシステムを作ることができます。詳細は堀尾先生も紹介されていた「脱炭素の論点2023-2024」もぜひご確認くださいませ。<br><a href="https://www.junposha.com/book/b627221.html">https://www.junposha.com/book/b627221.html</a> | いくつか同様の質問が来ていたため、事務局でまとめました。 |
| 「総括原価方式」について、この負担は、託送料に含まれる形で石炭火力をもたない自然エネルギー新電力の電気料金にも上乗せされるのでしょうか？  | 詳細はこれからだと思いますが、税金あるいは電気代から補助金を捻出にすることになるかと思います。日本の場合、原資の議論がない、あるいは曖昧なのは問題かと思います。  | 明日香壽川さん                      |

|  |   |                |
|--|---|----------------|
| <p>ドイツはCCSを制限していましたが、緑の党のハーベック経済・気候保護相が昨日、CCS容認に転じたと発表したことでショックを受けています。</p> <p>これは、ドイツは脱炭素政策をやりつくしたから、CCSも進めようということでしょうか。</p> <p><a href="https://news.yahoo.co.jp/articles/2cf9dd5eac5e14164979b39d911eb36e1ef481d7">https://news.yahoo.co.jp/articles/2cf9dd5eac5e14164979b39d911eb36e1ef481d7</a></p> | <p>CCSを何に使うかということかと思いますが。ある意味では、ドイツは真剣に脱炭素を考えているので、CCSが使わざるを得ない分野には使うしかないということかと思いますが。</p>                  | <p>明日香壽川さん</p> |
| <p>明日香先生への質問です。ご貴重なお話ありがとうございました。日本に再エネが普及しない理由は何でしょうか。適地が少ない等の技術的問題でしょうか。電力会社やエネルギー会社への配慮でしょうか。それとも政府のイデオロギーの問題でしょうか。</p>   | <p>やはり電力システム自由化が不十分なのがあるかと思えます。大手電力会社の主な資産は原発と化石燃料発電です。当然、それをなるべく長く使い続けたいので、再エネや省エネは本音のところでは入ってほしくないです。</p> | <p>明日香壽川さん</p> |
| <p>再エネ中心にしても、電力の需給バランスは問題ないとの事ですが、大型のタービンが無いと慣性力が不足し、周波数が安定しない為ブラックアウトが発生すると聞いたことがあります。</p> <p>太陽光発電を中心とした電力供給を行ったとしても、周波数は安定するのでしょうか？ブラックアウトしないのでしょうか？</p>  | <p>需給バランス調整にはいろいろやり方があります。まさに、技術力が試される状況で、実際に日本よりも再エネの割合がはるかに高い国でも、停電率などが日本よりも低い国はあります。</p>                 | <p>明日香壽川さん</p> |